

宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。

宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同12月26日付で施行しています。職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで、人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。尚、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

(用語の説明)

部局の区分

- (1) 市長: 市長を任命権者とする市長事務局
- (2) 議会: 市議会議長を任命権者とする議会議務局
- (3) 選管: 選挙管理委員会を任命権者とする選挙管理委員会
- (4) 監査: 代表監査委員を任命権者とする監査委員事務局
- (5) 教委: 教育委員会を任命権者とする教育委員会事務局及び教育機関
- (6) 消防: 消防長を任命権者とする消防本部及び消防署
- (7) その他: 農業委員会を任命権者とする農業委員会事務局と会計課
- (8) 水道: 水道事業管理者を任命権者とする水道局(公営企業)

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況(平成17年度)

ア 任命権者別採用者数(H17.4.1~H18.3.31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
採用者数	15	0	0	0	1	2	0	0	18

上記、市長部局15人のうち1人は市長部局で採用後、水道局(1人)へ出向

1人は県より割愛採用。

上記、教委部局1人は幼稚園教諭職

上記、消防部局2人は消防職

イ 任命権者別退職者数(H17.4.1~H18.3.31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
退職者数	32	0	0	0	9	1	2	2	46
内訳	定年	6	0	0	0	2	0	1	10
	勸奨	20	0	0	0	4	1	1	27
	その他	6	0	0	0	3	0	0	9

(2) 部門別職員数

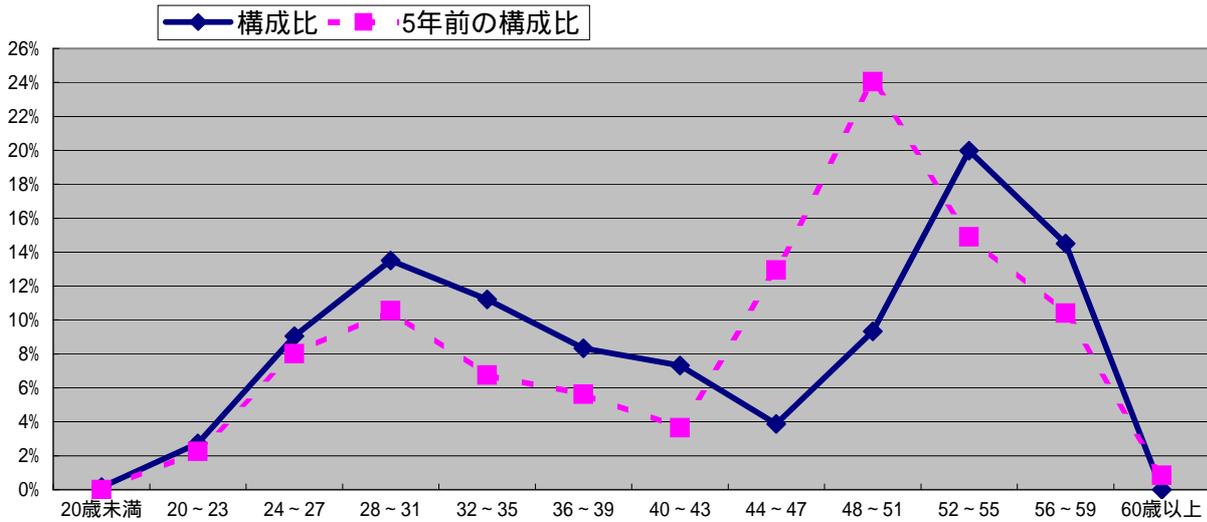
(各年4月1日現在 単位:人)

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
部門		平成17年	平成18年		
一般行政部門	議会	9	9		
	総務企画	126	123	3	電算管理業務の民間委託
	税務	39	39		
	民生	92	90	2	適正化計画による保育士職の削減
	衛生	26	25	1	保健師の介護保険業務への配置見直し
	労働	1	3	2	青少年ホームの直営管理
	農林水産	6	5	1	労働部門への配置見直し
	商工土木	7	7		
小計	368	360	8		
特別行政部門	教育	152	151	1	施設管理業務の見直し
	消防	80	80		
	小計	232	231	1	
公営企業等 会計部門	水道	33	32	1	係統合による配置見直し
	下水道	15	14	1	業務再編による配置見直し
	その他	56	58	2	介護保険制度改正による要員配置
	小計	104	104		
合計	704	695	9		

部門別職員数の状況と主な増減理由

上記表においては、地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

(3) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	19人	63人	94人	78人	58人	51人	27人	65人	139人	101人	0人	696人

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		目標数値
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	35人(職員全体の5%)

定員適正化計画

配置計画707人(未配置2人)として、始期を設定しています。

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員の採用は、原則として退職者の補充がある場合のみに限定し、長期的人事管理を考慮した5年計画で、人員削減の目標を35名(職員全体の5%・消防職を除く。)とするもので、平成22年4月1日現在における職員総数を672名とします。

2 職員の競争試験及び選考の状況

平成17年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

平成17年 7月31日	新聞広告
平成17年 9月18日	第一次試験
平成17年10月12日	第一次試験合格発表
平成17年11月 7日、15～16日	第二次試験
平成17年11月30日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
上級行政職	349人	265人	13人	9人
中級行政職	99人	70人	6人	1人
初級行政職	79人	61人	5人	2人
上級建築職	30人	26人	5人	1人
上級土木職	38人	27人	9人	5人
消防職	14人	10人	5人	2人
幼稚園教諭職	60人	47人	5人	1人
保育士職	55人	46人	5人	1人
保健師職	18人	10人	7人	2人
看護師職	10人	7人	5人	1人
介護員職	14人	11人	6人	2人
調理員職	22人	19人	5人	1人
計	788人	599人	76人	28人

(2) 宜野湾市公共施設管理公社の固有職員を対象にした選考試験の実施状況

ア 選考試験の日程

平成18年 1月17日～1月26日	第一次選考申込書類交付及び受付
平成18年 1月31日	第二次選考試験(面接)
平成18年 2月17日	第二次選考試験合格発表

イ 選考試験の申込者数、受験者数、合格者等の状況

	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
計	6人	6人	6人	6人

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 16年度の人件費率
17年度	(18,331)人 89,072	千円 24,533,140	千円 342,964	千円 5,295,542	% 21.6	% 20.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与			計 B	1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当		
18年度	人 578	千円 2,329,518	千円 365,768	千円 928,776	千円 3,624,062	千円 6,270

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
95.9	95.9	96.4	96.0	92.8	93.5

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(4) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	334,400円	44歳01月	261,200円	38歳00月

(5) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		決定初任給	採用2年経過後 給料額
		一般行政職	大学卒
	高校卒	138,400円	146,700円
技能労務職	高校卒	135,600円	143,900円
	中学卒	127,700円	134,500円

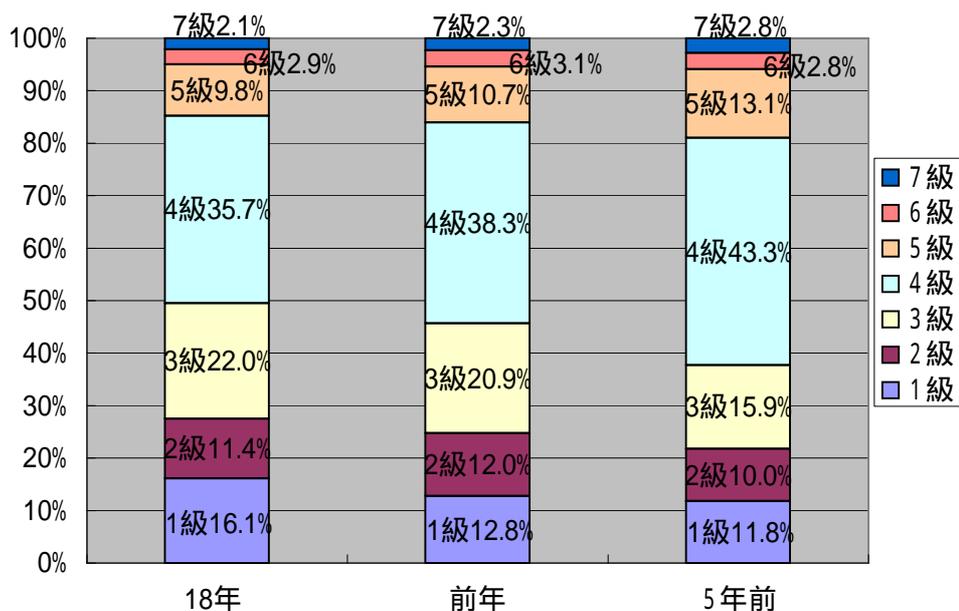
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	大学卒	255,100円
	高校卒	-円	-円	306,400円
技能労務職	高校卒	194,600円	244,633円	275,550円
	中学卒	-円	207,000円	-円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	係長	係長	課長	次長	部長	
職員数	61人	43人	83人	135人	37人	11人	8人	378人
構成比	16.1%	11.4%	22.0%	35.7%	9.8%	2.9%	2.1%	100%



(8) 昇給期間短縮の状況(18年4月1日現在)

区分		合計	一般行政職	技能労務職	その他
16年度	職員数(A)	703人	384人	74人	245人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	-人	-人	-人	-人
	比率(B)/(A)	-%	-%	-%	-%
17年度	職員数(A)	694人	378人	73人	243人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	-人	-人	-人	-人
	比率(B)/(A)	-%	-%	-%	-%

(9) 期末・勤勉手当及び退職手当の状況(18年4月1日現在)

期末・勤勉手当	宜野湾市			国			
	区分	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	2.10月分	-月分	2.10月分	1.40月分	0.725月分	2.125月分	
	1.2月期	2.35月分	-月分	2.35月分	1.60月分	0.725月分	2.325月分
	計	4.45月分	-月分	4.45月分	3.00月分	1.45月分	4.45月分
役職段階別加算額	有			有			
退職手当	区分	自己都合退職	勸奨・定年退職	自己都合退職	勸奨・定年退職		
	支給率	勤続20年	21.00月分	27.30月分	23.50月分	30.55月分	
		勤続25年	33.75月分	42.12月分	33.50月分	41.34月分	
		勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分	
		最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分	
		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
	退職時特別昇給	勸奨退職者1号~3号給		無			
	1人当たり平均支給額	270千円	24,830千円	--	--		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種(ただし、公営企業職員除く)に係る職員に支給された平均である。

(10)職員手当の状況(18年4月1日現在)

調整手当 (18年4月1日現在)	宜野湾市 制度なし	国 制度あり
---------------------	--------------	-----------

特殊勤務手当 (17年度)	区 分		全 職 種
	支 給 実 績		10,283千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		50.0%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		35,829円
	手当の種類(手当数)		17種
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	徴税及び滞納手当・福祉事務従事手当 消防手当・副團長手当	
	多くの職員に支給されている手当	現場手当・保育手当・消防手当	

時間外勤務手当	16年度	支 給 総 額	99,141千円
		職員1人当たり支給年額	141千円
	17年度	支 給 総 額	94,758千円
		職員1人当たり支給年額	137千円

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 2人目まで6,000円 3人目から5,000円 ただし、配偶者がいない場合1人については11,000円を支給 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり。	同		71,605千円	241,909円
住居手当	所有 1,000円 償還金がある場合2,500円 借り受けの場合は、最高27,000円	異	国は、所有の場合2,500円 (新築・購入の日から5年間)	47,047千円	143,000円
通勤手当	通勤距離が片道1km以上の者で、 バスや自家用車等を利用する者に バス賃相当額を支給する。	異	国は、2kmから支給 バスは、6箇月定期券等による一括支給。 限度額55,000円。自家用車は、距離に応じて2,000～24,500円支給	57,511千円	119,317円

(11)特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	市 長	901,000 円	(855,000 円)		
	助 役	742,000 円	(704,000 円)		
	収 入 役	672,000 円	(638,000 円)		
	教 育 長	672,000 円	(638,000 円)		
	水道事業管理者	672,000 円	(638,000 円)		
報 酬	議 長	479,000 円			
	副 議 長	426,000 円			
	常任(運営)委員長	409,000 円			
	議 員	400,000 円			
期 末 手 当	市 長	6 月期 1.60月	12 月期 1.75月	3 月期 - 月	計 3.35月分
	助 役				
期 末 手 当	収 入 役	6 月期 1.60月	12 月期 1.75月	3 月期 - 月	計 3.35月分
	教 育 長				
期 末 手 当	水道事業管理者	6 月期 1.60月	12 月期 1.75月	3 月期 - 月	計 3.35月分
	議 長				
期 末 手 当	副 議 長	6 月期 1.60月	12 月期 1.75月	3 月期 - 月	計 3.35月分
	常任(運営)委員長				
期 末 手 当	議 員	6 月期 1.60月	12 月期 1.75月	3 月期 - 月	計 3.35月分
	議 員				
退 職 手 当	市 長	(算定方法:任期4年満了の場合)			
	助 役	給料月額×在職期間4年×500/100			
	収 入 役	給料月額×在職期間4年×300/100			
	教 育 長	給料月額×在職期間4年×275/100			
	水道事業管理者	給料月額×在職期間4年×250/100			

(注) 1 特別職の期末手当の年間支給割合は、国と同じです。

2 市長、助役、収入役、教育長及び水道事業管理者の給料は、一時的な減額措置により給料月額の5%を減じて支給しています。括弧書きは、減額後の支給額です。

3 市議会議員の退職手当の支給はありません。

6 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。

平成17年度における職務専念義務の免除を受けた職員の数には次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数(延べ人数) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
職務免除許可職員数	61	0	0	0	30	3	0	7	101

健康診断、人間ドック等は除いています。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を受けた場合に限り従事することができることとなっています。

平成17年度における営利企業従事許可の件数は、次のとおりです。

(単位:件)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
営利企業等従事許可件数	2	0	0	0	0	1	0	0	3

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

職員の公務能力の発揮と増進を図るため、平成17年度に実施した研修は、以下のとおりです。

平成17年度 職員研修の実施状況

人事課対応分

研 修 名		回数	人数	期 間	
派遣研修	県内	沖縄県自治研修所派遣研修	35	95	1～3日
		ゆがふう塾	1	2	1年
		キャリアアップ・フォーラム	1	3	1日
	県外	市町村職員中央研修所派遣研修	8	8	2～10日
		国際文化研修所派遣研修	1	1	4日
		国土交通大学校派遣研修	1	1	19日
		NOMA行政管理講座派遣研修	1	1	3日
地域包括支援センター職員研修	1	1	1日		
庁内研修	新採用職員研修	1	17	5日	
	新採用職員フォローアップ研修	1	16	2日	
	「どうする、宜野湾市の男女共同参画政策」	1	48	1時間	
	IT研修	1	139	4日	
	高齢者疑似体験	1	20	3時間	
	接遇・コミュニケーション研修	1	45	3日	
	特別講演会	1	24	1日	
合同研修	宜野湾市・沖縄市中堅職員合同研修	1	16	2日	
	宜野湾市・沖縄市監督者合同研修	1	11	2日	
合 計		58	448	-	

消防本部

研 修 名		回数	人数	期 間	
派遣研修	沖縄県消防学校	初任教育	1	2	176日
		専科教育 特殊災害科	1	3	9日
		専科教育 予防査察科	1	1	12日
		専科教育 火災調査科	1	1	12日
		専科教育 救助科	1	1	26日
		幹部教育 上級幹部科	1	1	3日
		特別教育 水難救助課程	1	2	18日
		特別教育 移動式クレーン 玉掛教育	1	2	8日
		特別教育 救急救命士 気管挿管講習	1	1	14日
		合 計	9	14	-

(2) 勤務成績の評定

人事考課等の勤務成績の評定は特に行っていません。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福利厚生

地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うため、互助救済を目的とする共済制度があります。本市職員に対して適用される共済制度は、沖縄県市町村職員共済組合が制度を運用、実施しています。

また、職員は共済組合の事業をより充実、補完するために設けられた沖縄県市町村職員互助会に加入し福利厚生事業の充実を図っています。

この他、市より元気回復事業費として宜野湾市職員共済会に対し補助(H17年度実績1,282,500円)の補助をおこなっています。

9 その他市長が必要と認める事項

今回はありません。

10 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
	A	実質収支	B	職員給与費比率	16年度の総費用に占める職員給与費比率
17年度	千円 1,866,158	千円 105,011	千円 215,632	% 11.55	% 14.45

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 33	千円 151,339	千円 13,370	千円 60,792	千円 225,501	千円 6,833

- (注) 1 職員手当には、退職給与金を含まない。
2 給与費は、当初予算に計上された額である。

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
47 歳	361,431 円	388,119 円

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成18年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	2.10月分	-月分
12月期	2.35月分	-月分
3月期	-月分	-月分
計	4.45月分	-月分

職制上の段階、職務の等級による加算措置 有

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
特別昇給 勤奨退職者1号~3号給		
1人当たり平均支給額		
千円		20,717 千円
		(2人)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額。

ウ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

区分			全職種
支給実績(17年度決算)			286 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			19,067 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)			45.5 %
手当の種類(手当数)			6 種
代表的な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金取扱手当	業務課(料金係)	料金徴収業務	月額 1,500 円
漏水調査手当	施設課(漏水防止係)	漏水調査業務	月額 2,000 円
現場手当	施設課(給水工事係 維持管理係)	現場従事業務 量水器取替業務	月額 1,500 円

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,100 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	33,333 円

オ その他の手当(平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、その他2人までは6,000円、3人目から5,000円、ただし、配偶者のない場合1人については11,000円支給。 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり。	同	4,643 千円	232,150 円
住居手当	所有1,000円、償還金がある場合2,500円 住居を借りている場合は、最高27,000円	同	1,341 千円	60,955 円
通勤手当	通勤距離が片道1km以上の者で、バスや自家用車等を利用するものに、バス賃相当額を支給する。	同	2,997 千円	93,656 円

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

平成13年度において、組織の見直しをおこない、4課8係(40)名から3課9係(39)名へと移行した。その後、業務の委託・退職者の不補充等により、平成14年度3名、16年度2名、17年度1名、18年度1名の減員を行い、現在定数42名に対し32名の現員となっている。